

令和2年度高知市公共下水道事業会計予算

令和2年度 高知市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度高知市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|---------------------------|
| (1) 処理区域内人口 | 206,775 人 |
| (2) 年間総処理水量 | 34,897,724 m ³ |
| (3) 1日平均処理水量 | 95,610 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |

公共下水道汚水整備事業(認証)	1,526,100 千円
公共下水道雨水整備事業(認証)	288,000 千円
総合地震対策事業	945,900 千円
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業	120,000 千円
水再生センター長寿命化整備事業	102,000 千円
単独公共下水道整備事業	623,000 千円
流域下水道事業	148,652 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	9,702,800 千円
第 1 項	営業収益	6,386,088 千円
第 2 項	営業外収益	3,316,612 千円
第 3 項	特別利益	100 千円

支 出		
第 1 款	下水道事業費用	9,016,200 千円
第 1 項	営業費用	7,792,881 千円
第 2 項	営業外費用	1,198,319 千円
第 3 項	特別損失	5,000 千円
第 4 項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,785,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,678千円、過年度分損益勘定留保資金1,485,358千円、当年度分損益勘定留保資金1,149,264千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	7,968,700 千円
第 1 項	企業債	5,205,400 千円
第 2 項	出資金	759,953 千円
第 3 項	補助金	1,515,950 千円
第 4 項	負担金	487,397 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	10,754,000 千円
第 1 項	建設改良費	3,753,652 千円
第 2 項	固定資産費	7,130 千円
第 3 項	企業債償還金	6,992,218 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	下知水再生センター 管理棟電気設備更新事業	950,000 千円	2	495,000 千円
				3	455,000 千円
		下知ポンプ場 改築(土木)事業	2,100,000 千円	2	693,000 千円
				3	891,000 千円
				4	516,000 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資利子補給	令和3年度から 令和7年度まで	千円 令和2年度資金融資額48,000千円 の年3.2%以内に相当する額以内
下知・潮江・瀬戸水再生センター運転管理業務委託	令和3年度から 令和7年度まで	1,517,000
薊野ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	7,000
一宮雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	7,000
潮江ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	6,000
潮江南ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	7,000
江ノ口ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	14,000

事 項	期 間	限 度 額
大津雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	千円 7,000
小石木ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	8,000
神田ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	7,000
五台山ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	7,000
塩谷ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	7,000
下知ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	14,000
関雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	7,000
高須雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	7,000
徳谷第二雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	7,000
長浜雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	7,000
秦ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	7,000
初月ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	7,000
南地ポンプ場運転管理業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	7,000

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	千円 2,036,300	普通貸借又は証券発行	3.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資本費平準化債	1,040,200	同 上	同 上	同 上
下水道事業特例債	519,600	同 上	同 上	同 上
借換債	1,609,300	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、5,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 746,829 千円
(2) 交 際 費 40 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 579,422 千円である。

令和2年3月5日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

令和2年度 高知市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			9,702,800	
	1 営業収益		6,386,088	
		1 下水道使用料	4,275,948	処理区域内人口 206,775 人
		2 他会計負担金	2,104,968	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他の営業収益	5,172	排水設備計画確認等申請手数料ほか
	2 営業外収益		3,316,612	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	573,922	行政経費及び分流式下水道等に要する経費に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,641,443	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	101,237	都市下水路事業等に関する事務委任等に係る経費相当分ほか
	3 特別利益		100	
1 過年度損益修正益		100	前年度以前の損益修正による利益発生額	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		9,016,200	
	1	営業費用	7,792,881	
		1 管 渠 費	130,427	管渠の維持管理諸経費
		2 ポ ン プ 場 費	373,139	ポンプ場の維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	802,616	処理場(水再生センター)の維持管理諸経費
		4 普 及 指 導 費	62,502	水洗化の普及促進に係る諸経費
		5 業 務 費	200,208	徴収業務等に係る諸経費
		6 総 係 費	320,392	事業活動の管理に関する諸経費
		7 流 域 下 水 道 管 理 費	696,198	流域下水道に係る管理運営経費負担金
		8 減 価 償 却 費	5,188,092	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	19,307	固定資産の除却費
	2	営業外費用	1,198,319	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,148,219	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	100	
		3 消費税及び地方消費税	50,000	
	3	特別損失	5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
	4	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			7,968,700	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,785,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,678千円、過年度分損益勘定留保資金1,485,358千円、当年度分損益勘定留保資金1,149,264千円で補てんするものとする。
	1 企業債		5,205,400	
		1 下水道施設債	2,036,300	
		2 資本費平準化債	1,040,200	
		3 下水道事業特例債	519,600	
		4 その他の企業債	1,609,300	
	2 出資金		759,953	
		1 出 資 金	759,953	
	3 補助金		1,515,950	
		1 国庫補助金	1,510,450	
		2 他会計補助金	5,500	
	4 負担金		487,397	
		1 負 担 金	487,397	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		10,754,000	
	1	建 設 改 良 費	3,753,652	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	2,982,000	認証事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
		2 単 独 公 共 下 水 道 事 業 費	623,000	単独事業による管渠整備ほか
		3 流 域 下 水 道 事 業 費	148,652	流域下水道の建設に関する負担金
	2	固 定 資 産 費	7,130	
		1 固 定 資 産 費	7,130	器具及び備品等購入費
	3	企 業 債 還 金	6,992,218	
		1 企 業 債 償 還 金	6,992,218	企業債元金償還金
	4	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和2年度 高知市公共下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 524,514</p> <p>減価償却費 5,188,092</p> <p>長期前受金戻入額 △ 2,641,443</p> <p>受取利息及び配当金 △ 10</p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 1,148,219</p> <p>固定資産除却費 17,807</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) △ 4,000</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 170,987</p> <p>引当金の増減額 (△は減少) △ 435</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">小計 4,403,731</p> <p>利息及び配当金の受取額 10</p> <p>利息の支払額 △ 1,148,219</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 3,255,522</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 3,301,240</p> <p>無形固定資産の取得による支出 △ 135,138</p> <p>国庫補助金等による収入 1,828,621</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,607,757</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 5,205,400</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 6,992,218</p> <p>他会計からの出資による収入 759,953</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,026,865</p> <p>資金増加額 (又は減少額) 620,900</p> <p>資金期首残高 1,439,949</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>資金期末残高 2,060,849</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
---	---

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(8) 96	65	377,508	0	238,116	615,689	131,140	746,829
前 年 度	—	(2) 99	98	383,183	10,948	239,675	633,904	134,892	768,796
比 較	—	(6) △ 3	△ 33	△ 5,675	△ 10,948	△ 1,559	△ 18,215	△ 3,752	△ 21,967

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	16,488	8,088	7,854	5,869	40,700	330
	前 年 度	17,226	7,391	6,986	6,539	40,700	330
	比 較	△ 738	697	868	△ 670	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,045	154,489	332	1,921		
	前 年 度	2,045	156,205	332	1,921		
	比 較	0	△ 1,716	0	0		

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 96	65	367,435	236,395	603,895	129,272	733,167
前 年 度	—	(2) 99	98	383,183	239,675	622,956	132,986	755,942
比 較	—	(0) △ 3	△ 33	△ 15,748	△ 3,280	△ 19,061	△ 3,714	△ 22,775

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	16,488	8,088	7,854	5,567	40,700	330
	前 年 度	17,226	7,391	6,986	6,539	40,700	330
	比 較	△ 738	697	868	△ 972	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	2,045	153,070	332	1,921		
	前 年 度	2,045	156,205	332	1,921		
比 較	0	△ 3,135	0	0			

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(6) 0	0	10,073	1,721	11,794	1,868	13,662
前 年 度	—	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	—	(6) 0	0	10,073	1,721	11,794	1,868	13,662

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	302	1,419
	前 年 度	0	0
	比 較	302	1,419

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,675	給与改定に伴う 増減分	千円 415		給与改定の状況 前年度 { 平均改定率 0.11 % 改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加 分	5,006		平均昇給率 1.02 %
		その他の増減分	△ 11,096		新陳代謝等に係る増減分 △ 21,169 千円 会計年度任用職員制度導入に係る増加分 10,073 千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
手 当	千円 △ 1,559	制度改正に伴う 増減分	千円 1,661 期末勤勉手当 1,660 住居手当 1	給与改定に係る支給額等の変更 1. 期末勤勉手当 6月支給率 2.225月分 → 2.250月分 12月支給率 2.225月分 → 2.250月分 年間支給率 4.45月分 → 4.50月分 2. 住居手当 基礎控除額 12,000円 → 16,000円 2分の1加算限度額 16,000円 → 17,000円 最高支給限度額 27,000円 → 28,000円 ※改定により手当額が1,000円を超える減額となる職員については、 1年間、改定前の手当額から1,000円を控除した額の手当を支給
		その他の増減分	△ 3,220 期末勤勉手当 △ 3,376 扶養手当 △ 738 その他の手当 894	給与改定に伴う増減分 156 千円 新陳代謝等に係る増減分 △ 5,097 千円 会計年度任用職員制度の導入に伴う増加分 1,721 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和元年10月1日 現在	平均給料月額 (円) 313,239
	平均給与月額 (円) 378,863
	平均年齢 (歳) 40.1
平成30年10月1日 現在	平均給料月額 (円) 311,777
	平均給与月額 (円) 387,168
	平均年齢 (歳) 39.9

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	182,200	182,200	最高 218,300
短 大 卒	160,100	160,100	最低 132,300
高 校 卒	150,600	150,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日 現在	1 級	12	12.4
	2 級	11	11.3
	3 級	21	21.7
	4 級	(1) 39	40.2
	5 級	(1) 8	8.3
	6 級	4	4.1
	7 級	1	1.0
	8 級	1	1.0
	計	(2) 97	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日 現在	1 級	13	13.6
	2 級	12	12.5
	3 級	16	16.7
	4 級	41	42.7
	5 級	(1) 9	9.4
	6 級	3	3.1
	7 級	1	1.0
	8 級	1	1.0
		計	(1) 96

備考()内は短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主事・技師	主査補・技査補	主査・技査	係 長
				主 任
業 職	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐 室 長 主 幹	課 長 副 参 事	次 長	局 長 理 事

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	96 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	86	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	70
		6 号 給	9
		8 号 給	7
比 率 (B) / (A) (%)	89.6		
前 年 度	職 員 数 (A)	99 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	85	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	66
		6 号 給	12
		8 号 給	7
比 率 (B) / (A) (%)	85.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	22.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	7,277
代表的な特殊勤務 手当の名称	労務手当(下水処理施設機器 保全作業等)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計 の制度	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	平成30年4月1日施行
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度	継続費 の総額 に対する 進捗率	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			未までの	までの支	支払義務	未までの	以降の支払		
					国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	払義務発 生(見込)額	発 生 予 定 額	支払義務 発生予定額	義務発生 予 定 額		
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	下知水再生センター	2	千円 495,000	千円 272,250	千円 222,700	千円 50	千円 —	千円 —	千円 495,000	千円 495,000	千円 —	52.1	
		管理棟電気設備	3	455,000	250,250	204,700	50	—	—	—	—	455,000	—	
		更新事業	計	950,000	522,500	427,400	100	—	—	495,000	495,000	455,000	52.1	
		下知ポンプ場 改築(土木)事業	2	693,000	346,500	346,500	—	—	—	693,000	693,000	—	33.0	
			3	891,000	445,500	445,500	—	—	—	—	—	891,000	—	
			4	516,000	258,000	258,000	—	—	—	—	—	516,000	—	
			計	2,100,000	1,050,000	1,050,000	—	—	—	693,000	693,000	1,407,000	33.0	

債務負担行為に関する調書

(令和2年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円 令和2年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内		千円		千円 令和2年度資金融資 額48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内	千円	千円	千円
下知・潮江・瀬戸水 再生センター運転 管理業務委託	1,517,000			令和3年度から 令和7年度まで	1,517,000			1,517,000
薊野ポンプ場運転 管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
一宮雨水ポンプ場 運転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
潮江ポンプ場運転 管理業務委託	6,000			令和3年度から 令和5年度まで	6,000			6,000
潮江南ポンプ場運 転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
江ノロポンプ場運 転管理業務委託	14,000			令和3年度から 令和5年度まで	14,000			14,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
大津雨水ポンプ場 運転管理業務委託	千円 7,000		千円		千円 7,000	千円	千円	千円 7,000
小石木ポンプ場運 転管理業務委託	8,000			令和3年度から 令和5年度まで	8,000			8,000
神田ポンプ場運 転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
五台山ポンプ場運 転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
塩谷ポンプ場運 転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
下知ポンプ場運 転管理業務委託	14,000			令和3年度から 令和5年度まで	14,000			14,000
関雨水ポンプ場運 転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
高須雨水ポンプ場 運転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
徳谷第二雨水ポン プ場運転管理業務 委託	千円 7,000		千円		千円 7,000	千円	千円	千円 7,000
長浜雨水ポンプ場 運転管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
秦ポンプ場運転管 理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
初月ポンプ場運転 管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000
南地ポンプ場運転 管理業務委託	7,000			令和3年度から 令和5年度まで	7,000			7,000

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円 平成28年度資金融資額 72,000千円の年4.8%以内 に相当する額以内	平成29年度から 令和元年度まで	千円 103	令和2年度から 令和3年度まで	千円 平成28年度資金融資額72,000千円の年 4.8%以内に相当する 額以内	千円	千円	千円
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成29年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	平成30年度から 令和元年度まで	60	令和2年度から 令和4年度まで	平成29年度資金融資額48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	平成30年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和元年度	27	令和2年度から 令和5年度まで	平成30年度資金融資額48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	令和元年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和2年度から 令和6年度まで	令和元年度資金融資額48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内			

令和元年度 高知市公共下水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和元年度 (自 平成31年4月1日) 予定額 至 令和2年3月31日	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 下 水 道 使 用 料	3,895,717	
(2) 他 会 計 負 担 金	2,041,081	
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	5,244	
	5,942,042	
2 営 業 費 用		
(1) 管 渠 費	132,165	
(2) ポ ン プ 場 費	341,679	
(3) 処 理 場 費	727,823	
(4) 普 及 指 導 費	64,510	
(5) 業 務 費	168,014	
(6) 総 係 費	333,950	
(7) 流 域 下 水 道 管 理 費	629,328	
(8) 減 価 償 却 費	5,194,383	
(9) 資 産 減 耗 費	40,308	
	7,632,160	
営 業 利 益		△ 1,690,118

3	營業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10		
	(2) 他会計補助金	610,904		
	(3) 長期前受金戻入	2,620,823		
	(4) 雑収益	103,527	3,335,264	
		<hr/>		
4	營業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,176,741		
	(2) 雑支出	100	1,176,841	2,158,423
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			468,305
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	185	185	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	9,259	9,259	△ 9,074
		<hr/>	<hr/>	
7	予備費			
	(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			439,231
	前年度繰越欠損金			9,041,352
				<hr/>
	当年度未処理欠損金			8,602,121
				<hr/> <hr/>

高知市公共下水道事業 予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令和元年度末予定額		令和2年度末予定額	
(資産の部)				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		12,363,479		12,363,479
ロ 建物	4,527,110		4,527,110	
減価償却累計額	△ 1,092,622	3,434,488	△ 1,245,830	3,281,280
ハ 構築物	148,321,782		149,821,906	
減価償却累計額	△ 23,929,012	124,392,770	△ 28,055,990	121,765,916
ニ 機械及び装置	15,139,502		15,701,158	
減価償却累計額	△ 7,011,623	8,127,879	△ 7,769,501	7,931,657
ホ 車両及び運搬具	5,361		10,732	
減価償却累計額	△ 874	4,487	△ 1,511	9,221
ヘ 器具及び備品	7,798		8,909	
減価償却累計額	△ 4,431	3,367	△ 5,269	3,640
ト 建設仮勘定		1,259,074		2,474,245
有形固定資産合計		149,585,544		147,829,438
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		2,448		2,448
ロ 施設利用権		1,867,271		1,853,856
無形固定資産合計		1,869,719		1,856,304
固定資産合計		151,455,263		149,685,742

2	流動資産				
(1)	現金及び預金		1,439,949		2,060,849
(2)	未収金	388,000		392,000	
	貸倒引当金	<u>△ 6,214</u>	381,786	<u>△ 7,438</u>	384,562
(3)	その他流動資産		8		8
	流動資産合計		<u>1,821,743</u>		<u>2,445,419</u>
	資産合計		<u>153,277,006</u>		<u>152,131,161</u>
	(負債の部)				
3	固定負債				
(1)	企業債		76,030,318		75,715,320
	固定負債合計		<u>76,030,318</u>		<u>75,715,320</u>
4	流動負債				
(1)	企業債		6,992,217		5,520,397
(2)	未払金		207,421		378,408
(3)	引当金		62,367		60,708
(4)	預り金		66,597		66,597
	流動負債合計		<u>7,328,602</u>		<u>6,026,110</u>
5	繰延収益				
(1)	長期前受金	71,853,917		73,079,146	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,396,648</u>	55,457,269	<u>△ 19,038,091</u>	54,041,055
(2)	建設仮勘定長期前受金		574,786		1,178,178
	繰延収益合計		<u>56,032,055</u>		<u>55,219,233</u>
	負債合計		<u>139,390,975</u>		<u>136,960,663</u>

(資 本 の 部)			
6	資 本 金		13,963,597
7	剰 余 金		14,723,550
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	5,648,007	5,648,007
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,876,548	2,876,548
	資 本 剰 余 金 合 計	8,524,555	8,524,555
(2)	欠 損 金	8,602,121	8,077,607
	剰 余 金 合 計	<u>△ 77,566</u>	<u>446,948</u>
	資 本 合 計	<u>13,886,031</u>	<u>15,170,498</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>153,277,006</u>	<u>152,131,161</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	3～5年
器具及び備品	4～15年

(2)無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は43,736,797千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

高知市公共下水道事業では、私費負担を原則とする汚水事業及び公費負担を原則とする雨水事業等を運営していることから、汚水事業及び雨水事業等の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水事業	生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
雨水事業等	浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業等	合 計
営業収益	3,892,397	2,104,968	5,997,365
営業費用	4,386,405	3,230,090	7,616,495
営業損益	△494,008	△1,125,122	△1,619,130
経常損益	200,754	348,214	548,968
セグメント資産	91,383,679	60,747,482	152,131,161
セグメント負債	74,455,442	62,505,221	136,960,663
その他の項目			
他会計繰入金	327,285	3,583,940	3,911,225
減価償却費	2,718,278	2,469,809	5,188,086
特別利益	91	0	91
特別損失	4,545	0	4,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741,380	△1,887,225	△1,145,845

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

高知市公共下水道事業会計において使用している固定資産については、報告セグメントと同様に、汚水事業及び雨水事業等それぞれをグループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、汚水事業・雨水事業等の両グループともに減損の兆候は認められない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については，該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，中小規模の地方公営企業の特例措置により，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	174千円
<u>1年超</u>	<u>276千円</u>
計	450千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	158千円
<u>1年超</u>	<u>26千円</u>
計	184千円